



もっと しっかり 理解する ための

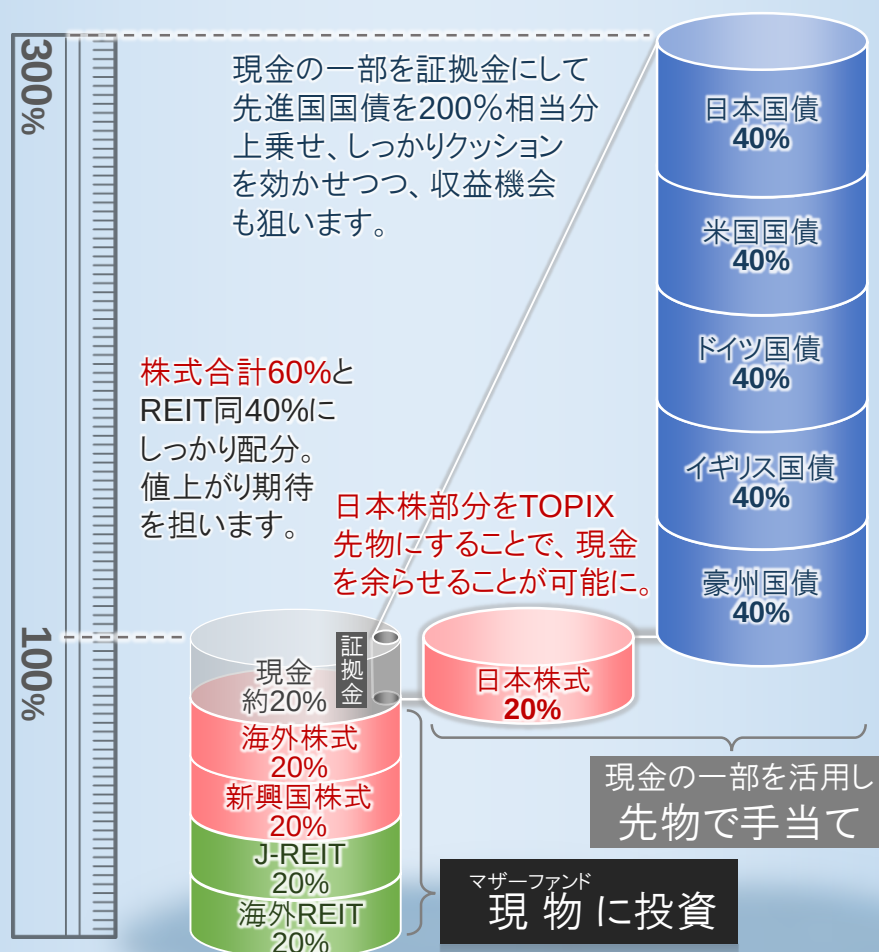
One Point 3倍3分法

グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)
追加型投信／内外／資産複合

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

「仕組み」を違った角度から見てみよう

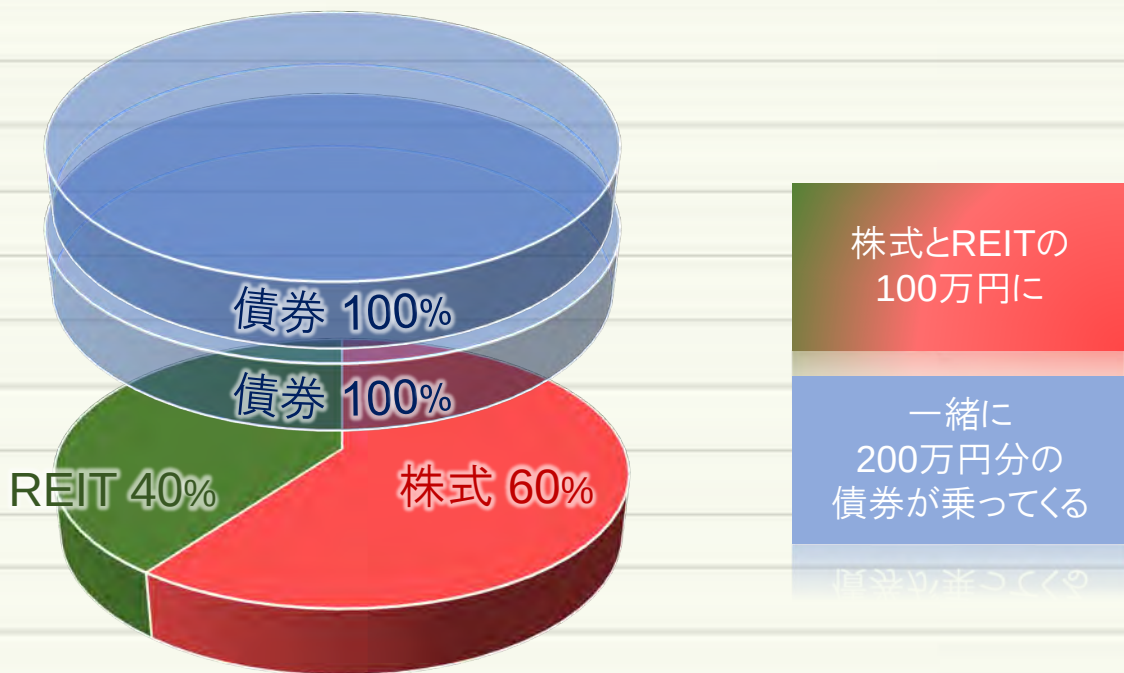


●実際の運用は、純資産総額の合計が300%にならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。●上記は当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

現金を約20%保有し、そのうちの一部を証拠金に充てることで、日本株式20%分と世界国債200%分を先物で保有。その結果、純資産総額の3倍(300%)の投資資産規模を持つことができる。当ファンドの仕組みを、目論見書等の図とは違ったかたちで表現してみたのが上図です。

日本株式と世界債券の先物手当てに必要な証拠金の率は一般に数%程度。つまり、ファンドの現金部分約20%のうち、相当程度の「余裕」をもって先物の手当てをしているということができます。

このように理解することもできます。

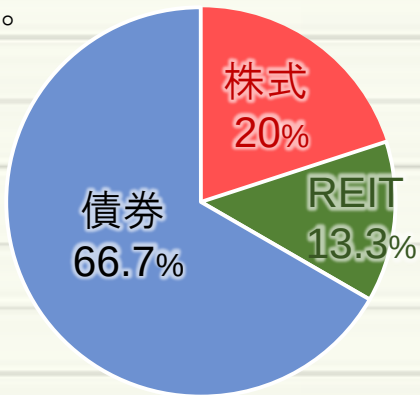


円グラフの一段目は株式60%とREIT40%で合計100%。つまり普通の分散ならこれで終わりです。しかし当ファンドは、「仕組みのための先物活用」により、債券を200%分上乗せしています。

100%換算で比率を考えると、右のようになります。

債券が66.7%と一番配分が多く、株式とREITの「値上がり期待系資産」は20%+13.3%の合計33.3%です。

この円グラフを3段重ねたものが、目論見書等に載っている仕組み図になるわけです。



●実際の運用は、純資産総額の合計が300%にならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。●上記は当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。●市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。



ワンポイント
One Point

3倍3分法

グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)

バックテストに見るリスクと強み(1)

こうした図表には一般に、「分散投資は、1位にもビリにもなりません」といった説明が添えられることが多いもの。しかし「3倍3分法」の場合は...

各資産と「3倍3分法のシミュレーション」の推移 毎年の各資産との違いはどうだったか？

●各年の1年間の騰落率を高い順に並べたもの。ただし2003年は3月末から、2018年は9月末まで ●データ期間: 2003年3月末～2018年9月末

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1	海外新興国株式 50.5%	日本REIT 31.9%	海外新興国株式 53.7%	海外先進国REIT 40.9%	海外新興国株式 30.9%	世界国債 6.1%	海外新興国株式 83.2%	日本REIT 34.1%
2	日本株式 33.1%	3倍3分法 (3倍バランス) 30.0%	日本株式 45.2%	海外新興国株式 33.6%	海外先進国株式 4.3%	3分法 (1倍バランス) -13.5%	海外先進国REIT 39.6%	3倍3分法 (3倍バランス) 21.9%
3	3倍3分法 (3倍バランス) 28.0%	海外先進国REIT 27.9%	3倍3分法 (3倍バランス) 37.1%	日本REIT 28.8%	3倍3分法 (3倍バランス) 2.4%	3倍3分法 (3倍バランス) -38.4%	海外先進国株式 37.7%	3分法 (1倍バランス) 7.1%
4	海外先進国株式 26.6%	海外新興国株式 20.2%	海外先進国REIT 27.7%	海外先進国株式 23.8%	3分法 (1倍バランス) 0.9%	日本株式 -40.6%	3倍3分法 (3倍バランス) 24.5%	海外先進国REIT 5.8%
5	海外先進国REIT 22.6%	日本株式 11.3%	海外先進国株式 24.7%	3倍3分法 (3倍バランス) 18.6%	世界国債 0.7%	日本REIT -48.6%	3分法 (1倍バランス) 8.2%	海外新興国株式 3.7%
6	日本REIT 20.6%	海外先進国株式 10.1%	日本REIT 12.1%	3分法 (1倍バランス) 6.0%	日本REIT -3.1%	海外先進国株式 -52.6%	日本株式 7.6%	世界国債 2.9%
7	3分法 (1倍バランス) 8.8%	3分法 (1倍バランス) 9.4%	3分法 (1倍バランス) 11.3%	日本株式 3.0%	日本株式 -11.1%	海外先進国REIT -56.1%	日本REIT 6.2%	日本株式 1.0%
8	世界国債 -0.2%	世界国債 3.2%	世界国債 1.6%	世界国債 -1.8%	海外先進国REIT -17.8%	海外新興国株式 -62.1%	世界国債 0.5%	海外先進国株式 -2.4%

「3倍3分法」のシミュレーション、つまり同じ運用方法を過去のマーケットに当てはめて行なったバックテストと、その他資産の各1年間のリターンをランキング形式に並べた表です。まずは前半、2003年から2010年まで。

こうした図表では一般に、「分散投資は、1位にもビリにもなりません」といった説明が添えられることが多いもの。しかし「3倍3分法」のシミュレーションの場合は、通常の分散投資と異なり、全般的にランキングの上の方に居続けたことが分かります。

※上表については次ページの注記を参照ください。

こちらが後半、2011年から2018年まで。

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1	3倍3分法 (3倍バランス) 8.4%	3倍3分法 (3倍バランス) 46.6%	海外先進国 株式 54.8%	3倍3分法 (3倍バランス) 49.7%	日本株式 12.1%	3倍3分法 (3倍バランス) 14.2%	海外新興国 株式 32.3%	日本REIT 10.2%
2	世界国債 5.0%	日本REIT 41.0%	日本株式 54.4%	海外先進国 REIT 41.8%	海外先進国 REIT 2.1%	日本REIT 9.9%	日本株式 22.2%	海外先進国 株式 7.2%
3	3分法 (1倍バランス) 2.8%	海外先進国 REIT 38.7%	日本REIT 41.1%	日本REIT 29.7%	3倍3分法 (3倍バランス) 0.8%	海外新興国 株式 8.2%	海外先進国 株式 18.7%	日本株式 2.0%
4	海外先進国 REIT -2.0%	海外新興国 株式 33.4%	3倍3分法 (3倍バランス) 28.5%	海外先進国 株式 21.4%	世界国債 0.8%	海外先進国 株式 5.4%	3倍3分法 (3倍バランス) 17.1%	3倍3分法 (3倍バランス) 1.8%
5	海外先進国 株式 -8.9%	海外先進国 株式 31.9%	海外先進国 REIT 24.3%	3分法 (1倍バランス) 14.7%	3分法 (1倍バランス) 0.5%	3分法 (1倍バランス) 4.7%	海外先進国 REIT 5.7%	海外先進国 REIT 1.5%
6	日本株式 -17.0%	日本株式 20.9%	海外新興国 株式 18.2%	海外新興国 株式 11.3%	海外先進国 株式 -0.9%	海外先進国 REIT 3.1%	3分法 (1倍バランス) 5.5%	3分法 (1倍バランス) 0.6%
7	日本REIT -22.2%	3分法 (1倍バランス) 13.9%	3分法 (1倍バランス) 9.3%	日本株式 10.3%	日本REIT -4.8%	世界国債 2.1%	世界国債 0.5%	世界国債 -1.5%
8	海外新興国 株式 -22.7%	世界国債 4.1%	世界国債 -0.04%	世界国債 8.1%	海外新興国 株式 -14.6%	日本株式 0.3%	日本REIT -6.8%	海外新興国 株式 -6.9%

●各年の1年間の騰落率を高い順に並べたもの。ただし2003年は3月末から、2018年は9月末まで●データ期間：2003年3月末～2018年9月末

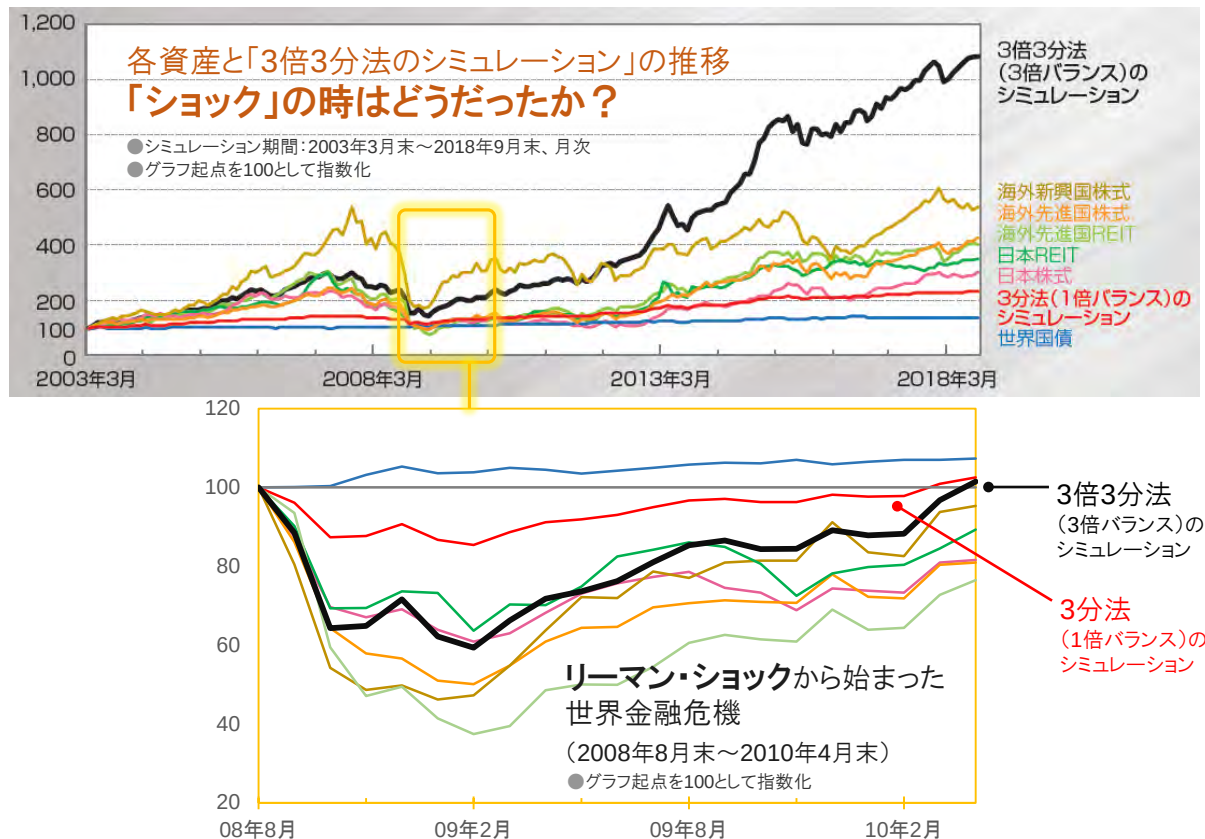
通しで見えてみると、投資環境が良い時期には、株式やREITにしっかり投資している恩恵を受けた一方、リーマン・ショックの2008年や欧州債務問題が深刻化した2011年など、高格付の先進国国債に資金が向かった際には、純資産の200%を国債に振り分けている効果がうかがえます。

結果として、相対的に ランキングの上に居続けることとなり、シミュレーションのパフォーマンスが卓越したものになったと考えられます。一方、日々の基準価額の変動は1倍バランスに比べて大きくなることは理解しておく必要があります。

●上記および前ページの「3倍3分法」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。また、上記の「3分法」は、「3倍3分法」のシミュレーションと同指数を用いて、「3倍3分法」の各資産比率を1/3にした比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。●これらは過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、これらシミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。●債券部分については、日本国債(先物)、米国国債(先物)、ドイツ国債(先物)、イギリス国債(先物)、豪州国債(先物)に代わり、世界国債(為替ヘッジあり)を掲載しています。●使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

バックテストに見るリスクと強み(2)

当ファンドの開発にあたって、過去データを用いて様々なシミュレーションを行いました。その結果見えてきたのが、「増やすための分散」というコンセプトです。



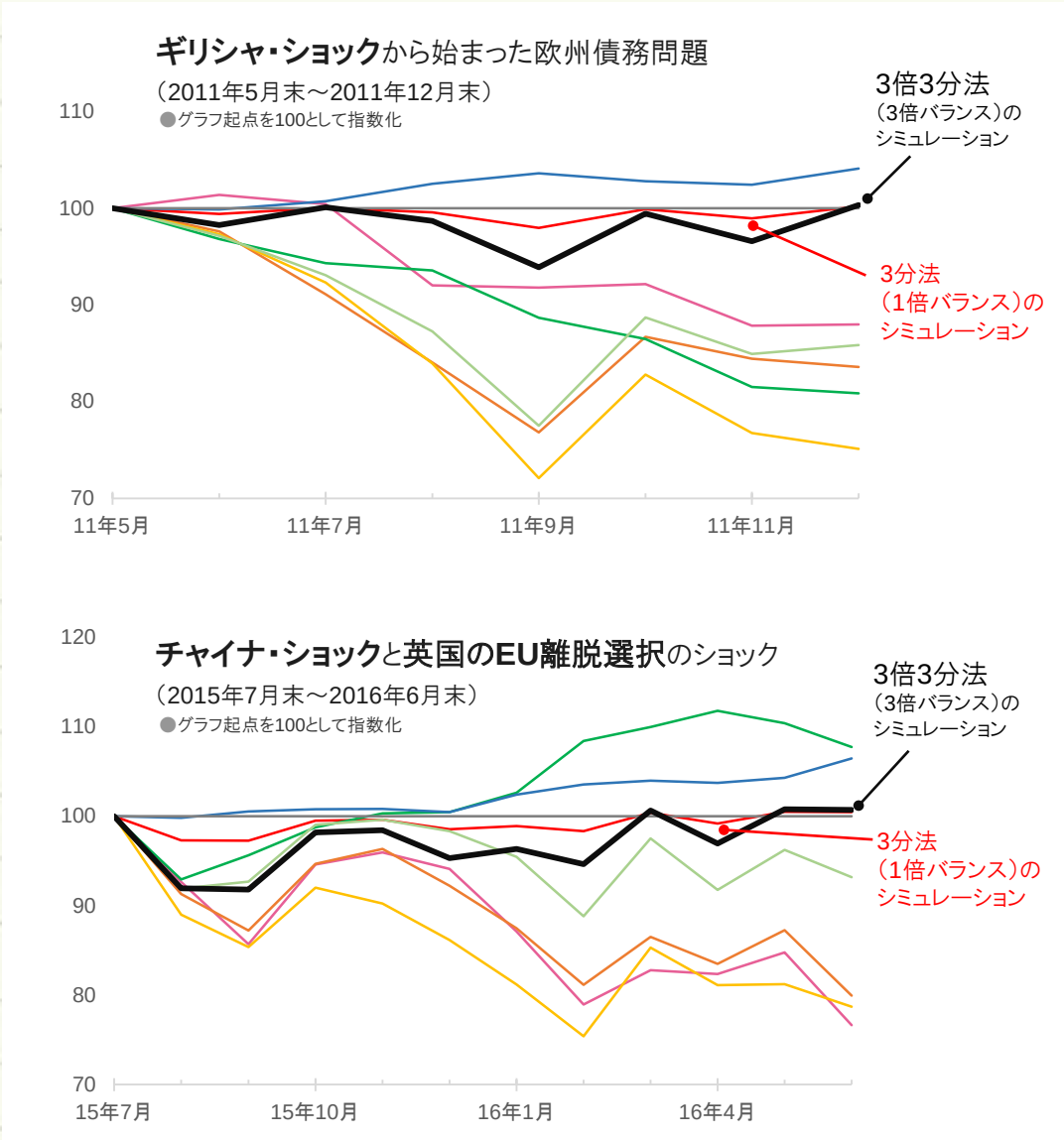
リーマン・ショック時を見ると、海外REITや海外株式ほどには下げなかったものの、通常の分散投資よりは下がっていました。しかしその後の回復局面では、株式等と同様の「回復力」を見せ、しっかりと戻っていることも見てとれます。

その「回復力」の大きな理由が「リバランス」。下落時に低下した株式とREITの比率を元に戻すことで、その後にしっかり上昇できたと考えられます。そしてもうひとつが「債券の存在」です。特に「3倍3分法」の債券部分は先進国の国債であるため、リスク回避的なマーケットの時には債券市場に資金が流れ、債券価格の上昇がパフォーマンスに貢献した可能性があります。

※上表については次ページの注記を参照ください。

リーマン後のいくつかの「ショック」時を見ても、同じ傾向、つまり通常の分散投資よりも大きく下がるものの、その後の回復時にはしっかり戻したことが確認できます。その「株式やREITへの追随力」こそが、その後の長期にわたる好パフォーマンスの原動力といえます。

当ファンドは、「投信ならではの」仕組みが可能にする「3倍パワー化」と、株式やREITの比率を機械的に元に戻すリバランス効果の2つによって、資産形成の柱となり得る「増やすための分散」を可能にしていると考えられます。



●上記および前ページの「3倍3分法」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。また、上記の「3分法」は、「3倍3分法」のシミュレーションと同指数を用いて、「3倍3分法」の各資産比率を1/3にした比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。●これらは過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、これらシミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。●債券部分については、日本国債(先物)、米国国債(先物)、ドイツ国債(先物)、イギリス国債(先物)、豪州国債(先物)に代わり、世界国債(為替ヘッジあり)を掲載しています。●使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

「先物」なんて怖いのでは？

先物取引とは、「将来の価格」を今約束する取引です。もともとは^{こめ}米の取引などで、将来の価格変動のリスクを回避するために使われ始めました。



一般的な「怖い先物」のイメージ

- ✓ 少額の資金で、
- ✓ 値動きの激しいものに
- ✓ 多額の投資をし、
- ✓ 大きな収益を期待。

当ファンドにおける「仕組みのための」先物活用

- ✓ 一般的な投信の投資対象と同じ資産を、
- ✓ それ自体で収益を極大化するためでなく、
- ✓ 全体の仕組みを成立させるものとして利用。

「商品先物で大損した」などといった投機的なイメージが強い先物ですが、「何の先物を、何のために使っているのか」を考えることが大切です。

まずは「何の先物か」。例えば現物の債券価格と債券先物の価格は、同じ債券という資産を対象とする取引価格です。そのため、取引方法に違いはあっても、どちらかの価格変動だけが極端に大きくなることは基本的にありません。

そして、それを「何のために」使っているか。当ファンドでは、それ自体で収益を極大化するためでなく、全体の仕組みを成立させるパーツとして使っています。いわば、「仕組みのための」先物活用です。



ワンポイント One Point 3倍3分法

グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)

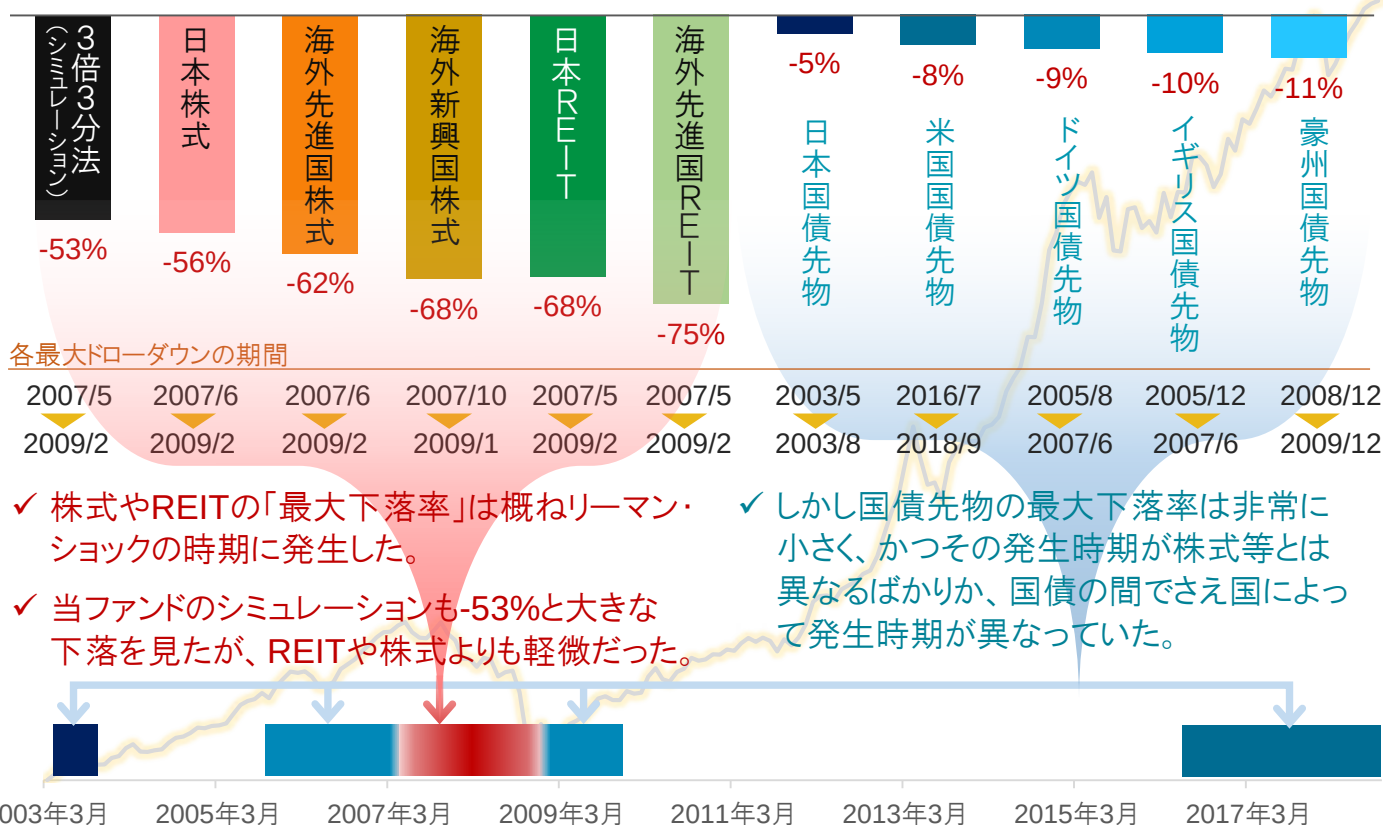
「何の先物か？」が一番大事

当ファンドが投資する世界の国債先物の値動きを調べると、やはり現物の債券と同じようにマイルドで、かつ分散効果が期待できるものでした。

各資産と「3倍3分法のシミュレーション」の推移 期間中の最大下落率(最大ドローダウン)

●シミュレーション期間: 2003年3月末～2018年9月末、月次

線グラフは「3倍3分法のシミュレーション」の推移



✓ 株式やREITの「最大下落率」は概ねリーマン・ショックの時期に発生した。

✓ 当ファンドのシミュレーションも-53%と大きな下落を見たが、REITや株式よりも軽微だった。

✓ しかし国債先物の最大下落率は非常に小さく、かつその発生時期が株式等とは異なるばかりか、国債の間でさえ国によって発生時期が異なっていた。

対象が先進国国債である限り、債券先物それ自体の値動きは、「先物は怖い」といった一般的な印象とまったく異なるものになります。あとは、どの程度のレバレッジとするか(ファンドの純資産の何倍とするか)という商品設計の問題であり、当ファンドの場合は様々な観点から純資産の300%を選択したということです。

●上記の「3倍3分法」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。●上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。●上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

「仕組みのための」先物利用

当ファンドでは日本株式および各国国債への投資において、現物のかわりに先物取引を活用しています。米国債を例に取引の仕組みを見てみましょう。

通常の米国債取引



先物による米国債取引



●簡易化したイメージ図であり、実際とは異なります。●ドルとは米ドルを指します。●米国債のイラストでは、券面が増えたような画像になっていますが価格の上昇を意図しています。

当ファンドが主に用いる債券先物取引は、少額の証拠金だけで行なう取引であり、現物の債券を買うのに比べて少額の資金で済むことになります。

現物の取引が債券の額面すべてを売買するのに対し、債券先物取引は、証拠金を元に決まる「想定元本」に対して発生した値上がり・値下がり分だけを決済することができます。当ファンドは、この仕組みを使うことで次の2つの「仕組み上のメリット」を実現しています。

メリット ①

レバレッジ(テコ)効果

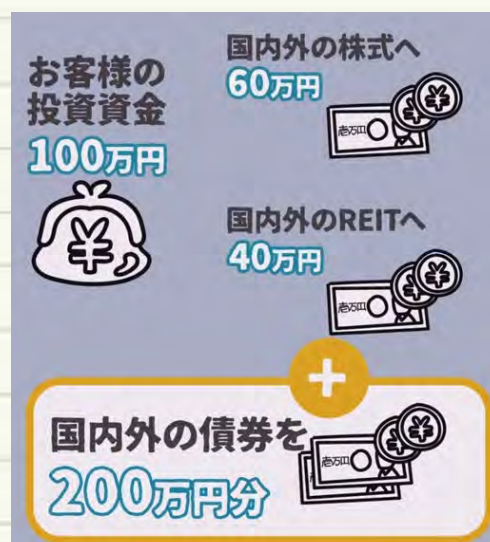


槌子(テコ)のように、小さな力で大きな効果を得ることをレバレッジといいます。当ファンドが純資産総額の3倍相当額の「レバレッジ投資」が行なえる理由が、まさに先物の証拠金と想定元本の関係です。具体的には、日本株式への投資を先物取引とすることで余った現金を元に(証拠金にして)、債券先物を純資産総額の200%分投資します。

これにより、例えばお客様の100万円は、株式に60万円、REIT40万円相当分が振り分けられるのに加えて、債券にも200万円相当分が投資され、合計300万円分の投資を行なっているのと同様の成果を狙うことが可能になります。

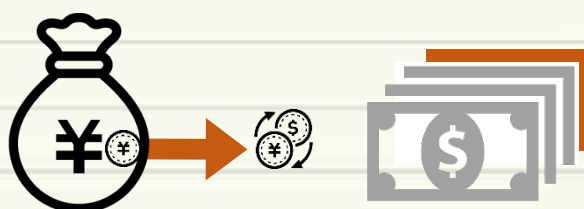
これこそ、「投機のためでない、仕組みのための先物活用」といえます。

●実際の運用は、純資産総額の合計が300%とならない場合があります。また資産毎の比率も変動します。●比率は2018年9月末現在のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。



メリット ②

為替変動リスクの限定



通常、外国債券に投資する場合は、投資資金の全額を外貨に換えて投資するため、実質的には「債券と通貨に同時に投資」している状態になります。

一方、債券先物取引の場合、為替変動リスクは実際に差し入れる証拠金部分と債券の評価損益部分のみにかかります。元本部分に為替の影響を受けないことにより、当ファンドでは、株式・REITと債券との分散効果がより高くなり、その効果とレバレッジ効果とがあいまって、過去のシミュレーションが卓越した結果になっているものと考えられます。

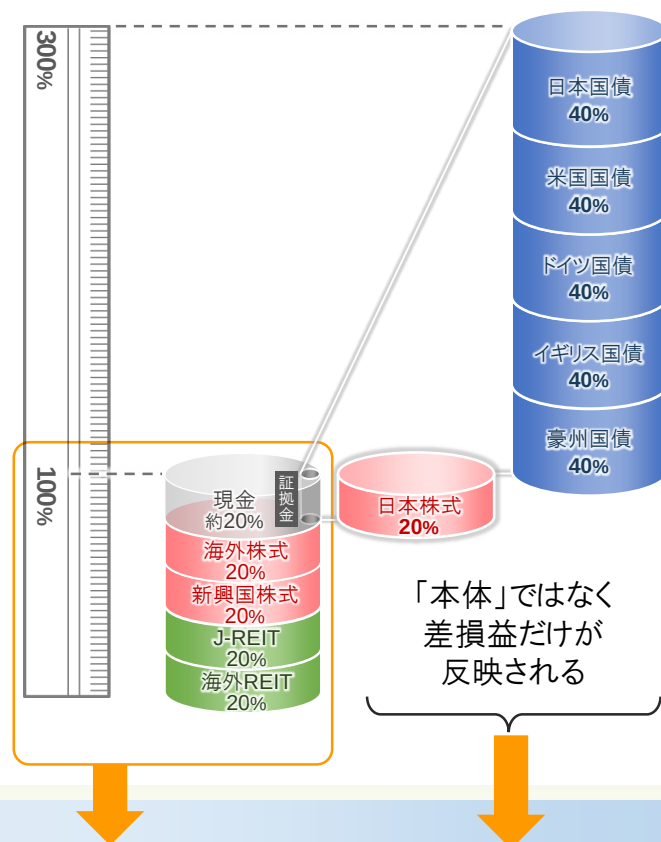
先物部分は「差損益」だけを反映

当ファンドの先物部分では、基本的に「差損益」だけを基準価額に反映しています。

ファンドの基準価額とは、日々変動する「純資産」の時価を保有者の総口数で割った、1口当たりの価値のこと(通常1万倍して表示される)。

当ファンドでは、簡略化すると下のような計算となりますが、特徴的なのが先物部分です。

式の分子では、(日本株を除く)株式とREITと現金の時価に加えて、先物部分における買値と時価との「差損益」を日々足し引きしています。



日々の
基準価額

(1口当たりの純資産)

現物部分の時価
(日本株を除く株式+REIT+現金等)

± 先物部分
の差損益

口数 (ファンド保有者全員の口数合計)

その結果として、海外の国債に投資していながらも、為替変動リスクの影響が限定的となることに。つまり、差損益だけを日本円に換算し、この計算式に足し引きしているのです。

* 現金部分の一部を使って先物証拠金を現地通貨で差し入れるため、そこにも為替変動リスクを負っています。



ワンポイント One Point 3倍3分法

グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)

債券先物が分散効果を高める

当ファンドの高い分散効果は、実は「債券先物のおかげ」といえます。

各資産の相関係数 ●期間:2003年3月末～2018年9月末、月次、円ベース

	日本 株式	海外 先進国 株式	海外 新興国 株式	日本 REIT	海外 先進国 REIT
日本株式	1.0				
海外先進国株式	0.8	1.0			
海外新興国株式	0.7	0.9	1.0		
日本REIT	0.6	0.5	0.5	1.0	
海外先進国REIT	0.6	0.8	0.7	0.5	1.0

日本国債 (先物)	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1
米国国債 (先物)	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
ドイツ国債 (先物)	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2
イギリス国債 (先物)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
豪州国債 (先物)	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2

(ご参考) 現物・為替ヘッジなしの国債との相関

日本国債 (現物、ヘッジなし)	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
米国国債 (現物、ヘッジなし)	0.4	0.5	0.3	0.2	0.4
ドイツ国債 (現物、ヘッジなし)	0.5	0.7	0.6	0.3	0.6
イギリス国債 (現物、ヘッジなし)	0.5	0.7	0.5	0.3	0.5
豪州国債 (現物、ヘッジなし)	0.5	0.7	0.7	0.4	0.7

資産同士の値動きを統計的に処理した数値が「相関係数」。

マイナス1～プラス1の間をとり、プラス1に近いほど同じような値動き、マイナス1に近いほど逆方向の動き(逆相関)、0は双方が無関係の動きということを示します。

当ファンドのシミュレーション期間での結果からは以下のことが読み取れます。

✓ 株式とREITの相関は高い。つまり同じ方向に動いてしまいがち。

✓ 先物で手当てした国債は「株式・REIT群」と見事なほどに逆相関。高い分散効果が期待される。

✓ 同じ国債も、「現物、ヘッジなし」つまり円高のマイナス影響を受けようになると、一転してプラスの相関になってしまう。

●上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

このファンドにとっての最悪の事態とは？

最悪の事態とは、株式・REITと世界の国債すべてが同時に下落する時です。

「3倍3分法のシミュレーション」期間中における 月次の値動きパターン

●シミュレーション期間：2003年3月末
～2018年9月末、月次

全186ヵ月中で...

※カッコは全体に占める発生割合

		5カ国の債券先物のリターン	
		↑	↓
株式と REITの リターン	↑	61回 (32.8%)	58回 (31.2%)
	↓	50回 (26.9%)	17回 (9.1%)

●上記は後述の「当資料で使用した指数について」のデータを用いて行なったシミュレーションです。なお使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

良いことばかりに聞こえる当ファンドですが、留意すべき点は何でしょうか。

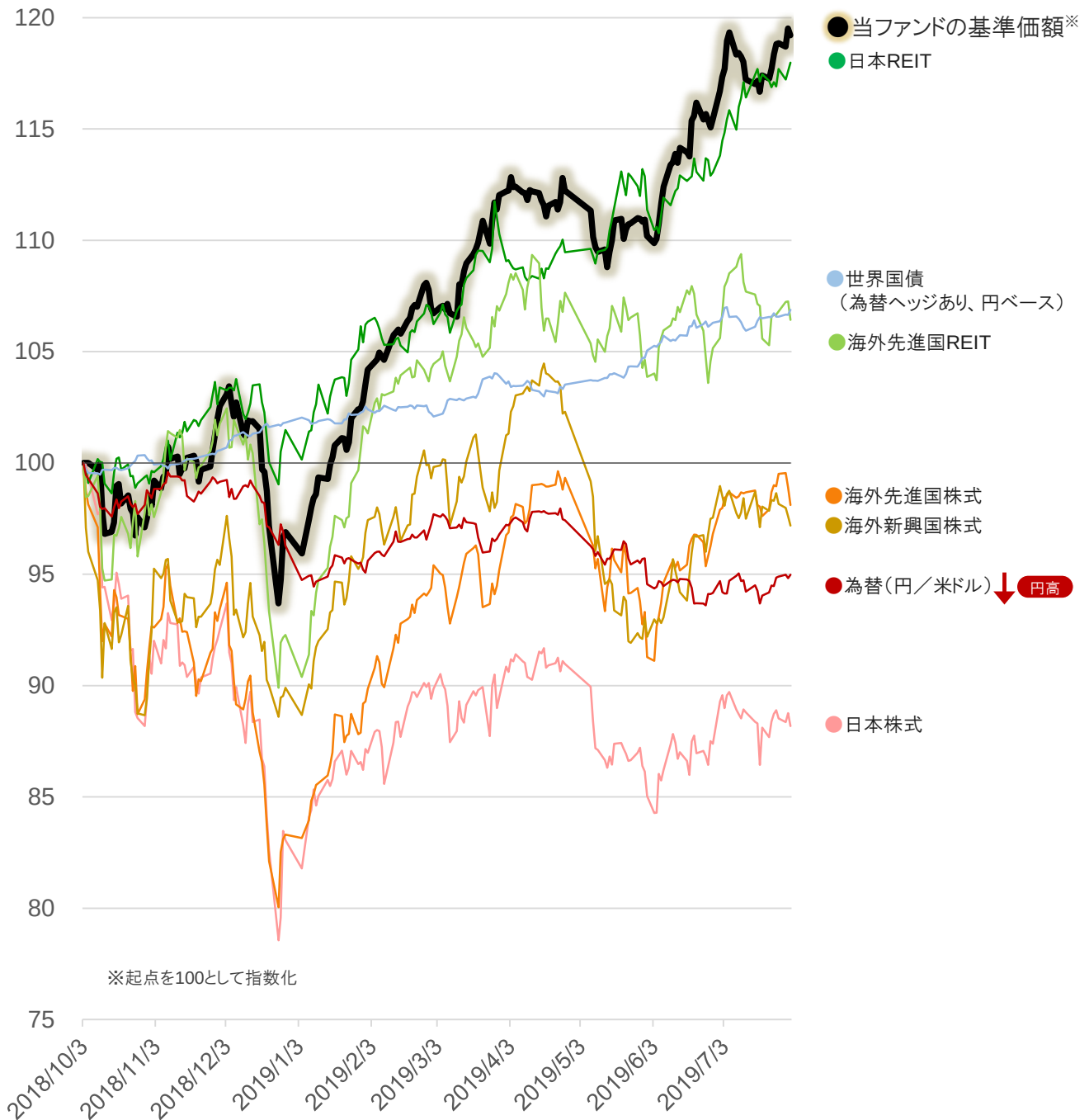
まず、日々の値動きの大きさという意味でのリスクは、世界株式などと同程度に高い点。しかし資産配分の比率を一定に保つためのリバランスの効果などで、長期保有した際の「リスク・リターン効率」は、株式等の単体への投資よりも高いことが期待されます。

当ファンドにおける最悪の事態は、すべての資産が同時に下落する投資環境でしょう。しかし上表に見るように、過去15年以上のシミュレーションにおいて、「株式とREITのリターン」がマイナスだった月に「債券先物のリターン」もマイナスだったケースは、全体の1割弱(9.1%)しかありませんでした。逆に9割以上のケースでは、いずれかが上昇していたということであり、分散投資の心強さを感じるデータといえます。

(ご参考) 設定来の基準価額推移

当ファンド(1年決算型)の設定来パフォーマンスと他資産等との比較

●期間: 2018年10月3日(設定日の前日)～2019年7月31日



※税引前分配金再投資ベース

基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

日本株式: 東証株価指数(TOPIX、配当込)、海外先進国株式: MSCI KOKUSAI指数(配当込、為替ヘッジなし、円ベース)、海外新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数(配当込、為替ヘッジなし、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算、日本REIT: 東証REIT指数(配当込)、海外先進国REIT: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込、円ベース)、世界国債: FTSE世界国債インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)

●信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成 ●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

メディアの反応(1)

お取り扱い販売会社が全国規模で拡がり、純資産総額が急増したことで、当ファンドへの注目が急速に高まってきました。

「3倍3分法」で増やす分散投資（話題の投信）

2019/4/24 12:00 | 日本経済新聞 電子版

日興アセットマネジメントが2018年10月に運用を始めた「グローバル3倍3分法ファンド」（1年決算型、隔月分配型）は、これまでにない運用手法を用いるバランス型の投資信託として注目を集めている。複数の資産に分散投資するバランス型は株高局面でリターンが伸びにくいのが弱点だが、このファンドは先物取引を活用して「増やすための分散」を目指す。

■投資資産規模を純資産の3倍に

投資対象は国内外の株式、不動産投資信託（REIT）、債券。このうち日本の株式と国内外の債券部分に先物を使うことで、実際の投資額（純資産総額）の3倍相当を運用するのと同じ成果が得られる仕組みになっている。つまり100万円を投資すると、その3倍の300万円を投資したのと同程度のリターンが狙える「レバレッジ付き」のファンドだ。

基本的な資産配分は株式が20%、REITが13.3%で、債券が66.7%。この資産配分は日興アセットがこれまで蓄積した知見を生かして導き出した「長期投資にふさわしい効率的な分散ポートフォリオ」といい、各資産の値動きによって資産のバランスが変わった場合はリバランス（資産配分の再調整）することで、原則として配分比率をもとの水準に調整して運用を続ける。

このポートフォリオのままレバレッジをかけて「3段重ね」にすることで、投資資産の規模は純資産の300%に膨らむ（図表1）。資産の内訳も株式が60%、REITが40%、債券が200%と、それぞれ3倍になる。そうすることで(1)大きく下げない（全体の3分の2を債券にあてることでリスク低減）、(2)上がるときにはしっかり上がる（60%を株式、40%をREITにあてることでリターン追求）——という2つの特性をそなえた。

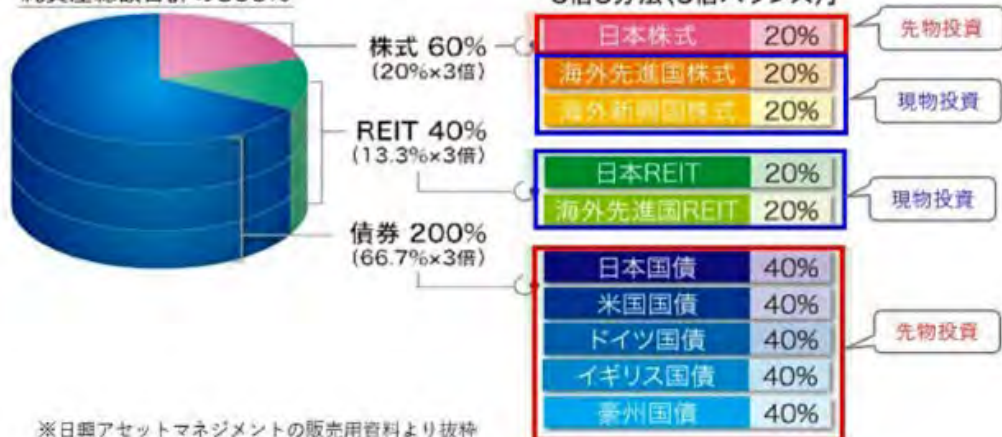
※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)」「(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

【図表1】

投資資産規模は
純資産総額合計の300%



※日興アセットマネジメントの販売用資料より抜粋

■ シンプルな運用、低コストを実現

先物取引を活用する目的は、運用資産を3倍にするためだけではない。海外の債券投資に先物を使うことで、為替変動リスクを抑えることもできる。現物投資だと元本まるごと為替リスクが生じるが、先物なら差し入れる証拠金と債券の価格変動の部分に、影響が限られるからだ。

そもそも「3分法」は3つの資産（株式・REIT・債券）に分散投資する運用手法。株式やREITとは逆の値動きをする債券を組み合わせることで下げ相場に強いつくりになっている。ところが日本から海外債券に投資する場合、株やREITの値下がりと一緒に円高・外貨安が進んでしまい、せっかくの債券高が吹き飛ぶケースが少なくない。債券先物を使うと、こうした事態を避けやすくなる。

仕組みこそ複雑に見えるが、運用自体はいたってシンプル。どの資産も市場平均との連動を目指すインデックス投資で、指数の構成銘柄を機械的に売買するパッシブ運用だ。その結果として低コスト化を実現できた。実質信託報酬は税込みで0.4752%と、バランス型投信の平均（1.1946%、ETFやラップ専用を除く国内公募追加型株式投信を対象にしたQUICK集計値）の半分以下だ。

■ 構想15年、設定半年で実力発揮

「3倍」にも意味がある。事前の内部テストを繰り返してたどり着いた結論がこの倍率だ。株式より低いリスクでより高いリターンを目指せるのが3倍で、倍率がそれ以上でもそれ以下でもリスクが上振れしたり、リターンが下振れしたりするという。

設定以来の運用成績を見ると、このファンドの特徴がよくわかる（図表2-a）。運用開始の18年10月4日から年末にかけて世界の株式相場が大きく下げた局面では持ちこたえ、年明けの戻り相場では株式に見劣りせずに上昇。この半年で早くも実力を発揮した。

株、REIT、債券などあらゆる資産が同時に値下がりした米リーマン・ショックのような局面では、このファンドも基準価格の下振れが避けられない。先物取引を使わない通常のバランス型と比べるとリスクが高く（図表2-b）、日々の値動きはそれなりに大きい。一時的な値下がりにはひるまず長期投資を続けるには、買うタイミングを分散する積み立て投資が有効だろう。

【図表2-a】 設定来の運用成績 2018年10月4日～2019年3月29日



※各資産クラスの指数は新QUICK投資分類平均指数を使用

【図表2-b】 シミュレーションによるリスク・リターン 2003年3月末～2018年9月末時点

	3倍3分法 (3倍バランス) シミュレーション	3分法 (1倍バランス) シミュレーション	日本株式	海外先進国 株式	海外新興国 株式	日本REIT	海外先進国 REIT
リスク(年率)	16.0%	5.3%	17.3%	18.4%	23.2%	18.3%	21.6%
リターン(年率)	16.8%	5.6%	8.7%	11.2%	13.7%	9.8%	11.6%
リターン/リスク	1.05	1.05	0.50	0.61	0.59	0.54	0.54
最大ドローダウン	-52.8%	-20.7%	-56.2%	-61.7%	-68.3%	-67.6%	-74.8%

※日興アセットマネジメントの販売用資料より抜粋

開発を担当した日興アセットの有賀潤一郎・商品開発第一部長らが目指したのは、「株式ほど下がらず、株式のように上がる、増やすためのバランス型ファンド」。商品化には構想から15年の年月がかかった。商品設計上の技術的な問題やコスト面の制約といった逆境を乗り越え、具体的な投資資産などについて投信プロガーらの意見を取り入れながらようやく目標の実現にこぎつけた。

3月末時点で設定来のリターンは、1年決算型で12.03%。4月に入って大手証券が販売に加わり、資金流入額も徐々に増えている。3倍にパワーアップした新しい分散投資のスタイルが、資産形成層の選択肢として定着していくかどうか。今後の商品開発競争の行方なども注目される。

(QUICK資産運用研究所 望月瑞希)

メディアの反応(2)

日興アセットの「3倍3分法」、純資産が急拡大

2019/06/28 04:30 日本経済新聞電子版 1251文字

日興アセットマネジメントが昨秋設定した追加型株式投資信託「グローバル3倍3分法ファンド」への資金流入が急増している。債券、株式、不動産投資信託（REIT）に分散投資しながら、先物投資による「レバレッジ（持ち高拡大）効果」で3倍のリターンを狙うという、複数の資産を投資対象とするバランス型商品では珍しい手法を活用していることが特徴だ。グローバル3倍3分法ファンドは「1年決算型」と「隔月分配型」の2つのタイプがあり、2018年10月4日に設定された。純資産残高は設定から半年後の19年3月末時点で2つ合わせて20億円だった。

■合計の純資産額は1000億円超
資金流入が増加したのは、年度が変わってからだ。4月に414億円、5月に340億円の資金が流入、6月24日時点の残高は1年決算型が743億円、隔月分配型が337億円で、合計額は1000億円を超えた。

3月末まで9社だった販売会社の数も4、5月の2カ月で大きく増加し、6月24日時点では27社となった。とくにSMBC日興証券が取り扱いを始めたことが残高拡大に大きく寄与した。

設定後の半年間に残高が伸び悩んだのは、18年の年末にかけての株価急落の影響から顧客が慎重になるとともに、地銀など対面型の販売会社では販売ムードが一気に冷え込んだためだったとみられている。ファンド投入のタイミングとしては最悪だったわけだが、実のところこの逆風がこえて好都合だった面もありそうだ。3倍3分法の強みをアピールする絶好の機会となったからだ。

設定日である10月4日から3月末までの、約半年の基準価額上昇率は1年決算型で12.03%。同じ期間における他のバランスファンドの状況を見てみよう。例えば、日興アセットの商品で知名度が高い「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）」。債券、株式、REITの3資産を投資対象とする点でグローバル3倍3分法と共通する。分配のなかった「資産成長型」の基準価額上昇率は0.11%だった。東京海上アセットマネジメントの「東京海上・円資産バランスファンド（1年決算型）」は2.06%だった。

■先物活用で債券の持ち高を拡大
相対的に高い運用成績を確保できた背景には、3倍3分法の運用の仕組みがある。同投信は資産のうち、80%を内外株式やREITに充て、残りの20%は短期運用する。この短期運用の一部を「証拠金」として差し入れ、内外国債先物で220%相当の持ち高を構築する。現物の80%と先物の220%を合わせると300%。通常（100%）の3倍の持ち高を持つ。

資産配分は大まかに見て、債券が3分の2、株式およびREITの「エクイティ系資産」が3分の1。株式より低いリスクで株式並みの収益が期待できる資産構成としている。ただ、過去の運用実績は将来を保証するものではない。とくに債券の持ち高を大きく膨らませた形の運用になっており、金利が急上昇するような局面では、債券部分で損失が膨らむリスクがあることは頭に入れておく必要がある。

（R&I ファンド情報）

「3倍3分法」の資産配分

	現物	先物	合計	100%換算
エクイティ系資産	80	20	100	33.3
株式	40	20	60	20.0
日本株式	—	20	20	6.7
海外先進国株式	20	—	20	6.7
海外新興国株式	20	—	20	6.7
REIT	40	—	40	13.3
日本REIT	20	—	20	6.7
海外先進国REIT	20	—	20	6.7
債券	—	200	200	66.7
日本国債	—	40	40	13.3
米国国債	—	40	40	13.3
ドイツ国債	—	40	40	13.3
イギリス国債	—	40	40	13.3
豪州国債	—	40	40	13.3
合計	80	220	300	100.0

（注）単位は%。四捨五入のため「100%換算」の合計数値は一致しない。

※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）/（隔月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■リスク情報■

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 ●株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。●新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。●不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。●公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。●株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】 ●市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。●新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】 ●投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。●不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった

場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。●公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】 ●外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。●一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】 ●投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。●一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】 ●金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

【レバレッジリスク】 ●株価指数先物取引および国債先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行いません。したがって、株式や債券の影響を大きく受けません。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年9月21日まで(2018年10月4日設定)
決算日	【1年決算型】 毎年9月21日 (休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 (ホームページ)www.nikkoam.com/ (コールセンター)0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休業は除く。)

手数料等の概要	
投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。 ＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.4752%*(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、0.484%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.3888% ¹⁾ (税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入に係る信託報酬率が年率0.0864% ²⁾ (税抜0.08%)程度となります。 *1 消費税率が10%になった場合は、0.396%となります。 *2 消費税率が10%になった場合は、0.088%となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

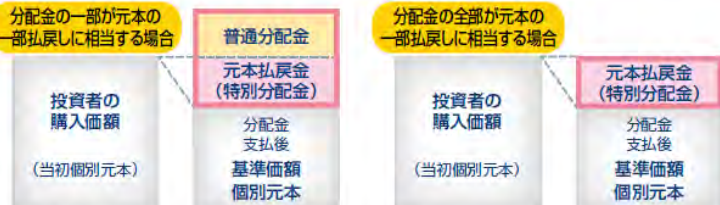


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



・普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、2019年7月31日現在)



グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、2019年7月31日現在)

パフォーマンス(ファンドの値動き)だけでなく、その背景となる仕組み、いわば「設計思想」をより深く理解した上でご投資いただきたいと考え、当資料にはあえて少し難しい内容も盛り込みました。

当ファンドはいわゆるバランスファンドですが、日々の値動きの大きさという意味でのリスク値は株式と同水準にあり、市場環境によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。それでも、長期でしっかり増やしていきたい方のニーズに、「投信ならではの仕組みの力」を使って応えたいという想いをもとに、当ファンドは作られました。

もとより短期的なマーケットは誰にも予想できません。しかし「市場を広く押さえ」て、できるだけ長く「市場に居続ける」ことは、おそらく資産運用の王道でしょう。その時に、できるだけ効率的な私たち(分散効率)を保ちながらも、値上がりの力もしっかり活かすことを、当ファンドは「3倍3分法」という仕組みの力で目指しました。

いわば「増やすための分散」です。販売会社の担当者ともじっくりとご相談の上、ぜひ「前向き」で「本気の」投資をご検討ください。

定期的な情報の入手先

日興アセットのウェブサイトでは、毎月発行されるマンスリーレポートや適時発行されるスポットレポート(ファンドに関するお知らせ)が入手できます。

ファンドページ内からリンクする「スペシャルサイト」では、基準価額と他資産との比較グラフなどが適時更新されています。



●当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

●「3倍3分法(3倍バランス)のシミュレーション」および「3分法(1倍バランス)のシミュレーション」で使用した指数は次のとおりです。日本株式:東証株価指数(TOPIX、配当込)、海外先進国株式:MSCI KOKUSAI指数(配当込、為替ヘッジなし、円ベース)、海外新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数(配当込、為替ヘッジなし、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算、日本REIT:東証REIT指数(配当込)、海外先進国REIT:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込、円ベース)、先物の国債(日本、米国、ドイツ(ユーロ建て)、豪州、イギリス):S&Pの各国10年国債先物指数(エクセスリターンベース)●参考として掲載している各資産で使用した指数は、次のとおりです。世界国債:FTSE世界国債インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)、世界国債以外の資産:シミュレーションで使用した各指数